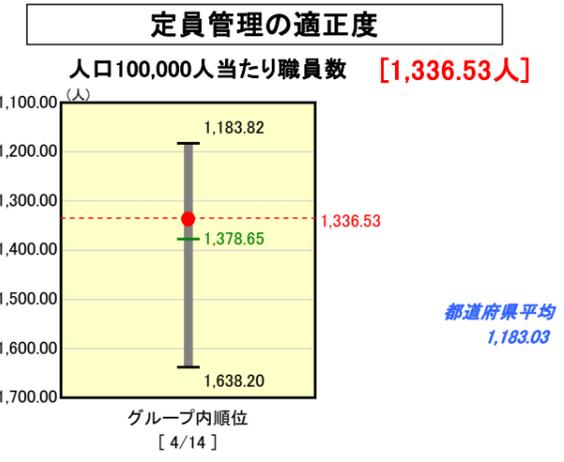
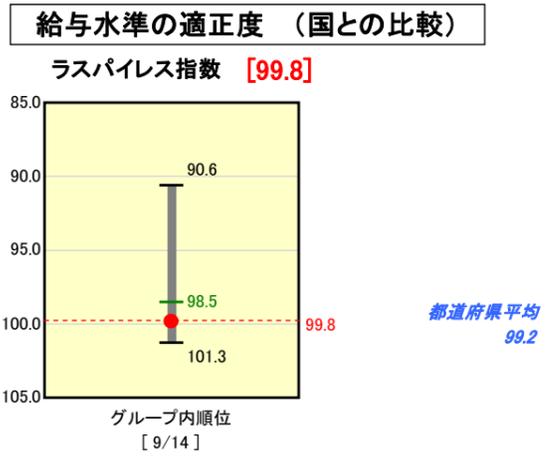
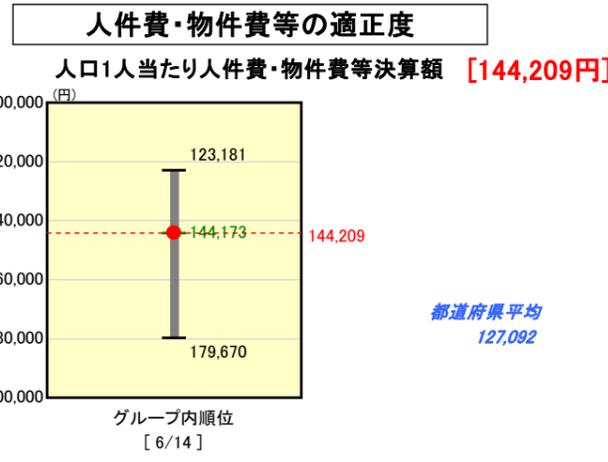
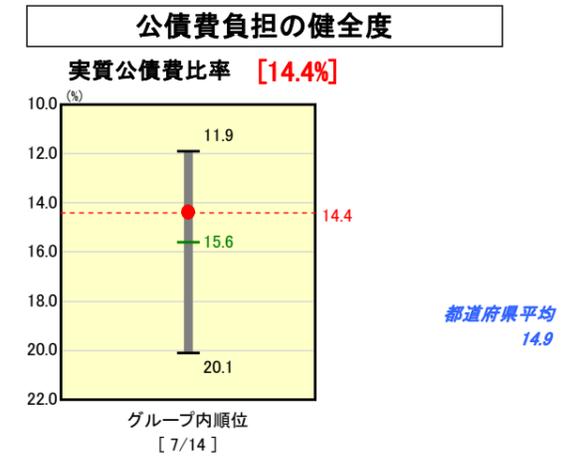
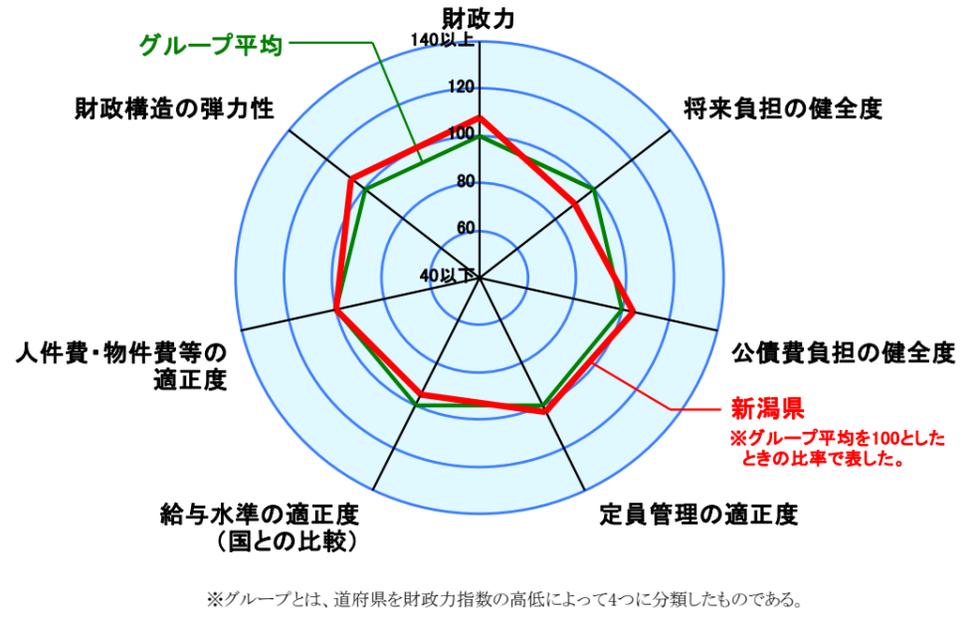
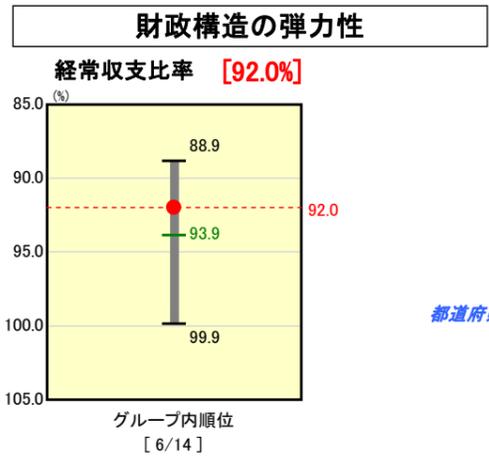
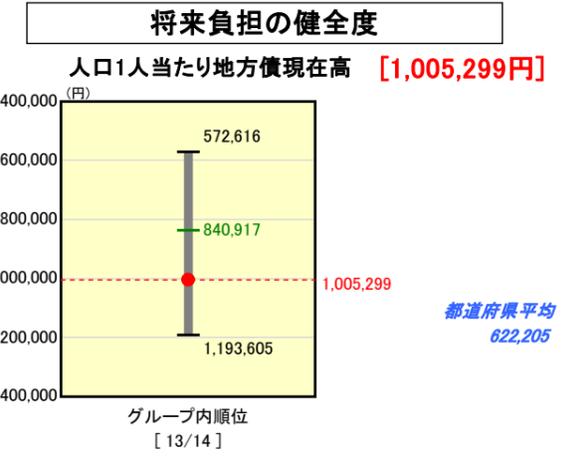
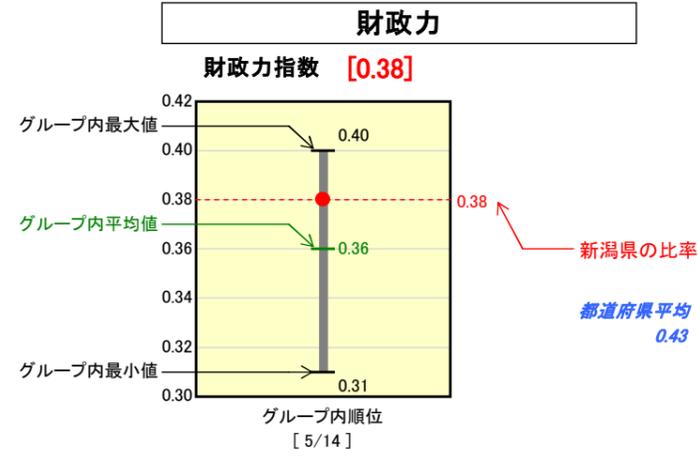


都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

新潟県

Ⅲグループ
(財政力指数
0.300~0.400)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄
別紙

分析欄

①財政力指数

本県は、広い県土、長い海岸線延長、積雪・地滑り、中山間地対策など各種施策に多額の行政需要がある一方で、それを満たす財源である県税収入等の割合が低いことから、指数としては全国中位水準で推移しており、平成 17 年度は 0.38 となっています。

引き続き、歳出面において人件費をはじめとする内部管理経費の縮減を図るとともに、産業振興等を通じた税収増をはじめとした歳入確保対策に取り組み、より一層の財政構造の改善に努めてまいります。

②経常収支比率

交付税等への依存度が比較的高い本県では、平成 16 年度における交付税・臨財債の大幅削減により指数が悪化したところですが、平成 17 年度においては法人関係税等の税収増等により 0.5 ポイント改善し、92.0 となっています。

今後も定員適正化計画に基づく人件費等の歳出抑制に努めるなど、財政の健全性の確保に努めてまいります。

③実質公債費比率

実質公債費比率とは、標準財政規模に対する公債費等の実質的な負担の程度を評価するもので、平成 17 年度決算分から導入された指標です。

平成 17 年度における本県の指標は 14.4% となっており、平成 18 年度については地方債の発行にあたり国の許可を要しない「協議団体」となっています。

今後とも県債の計画的発行及び償還を図り、実質公債費比率の抑制に努めてまいります。

④人口 1 人当たり地方債現在高

本県の人口 1 人当たり地方債残高が全国平均よりも高くなっている要因は、残高に平成 16 年度に創設した中越大震災復興基金への拠出金 3,050 億円が含まれていることによるものであり、これは将来の基金清算時に全額返済されることとなっております。また、これまで本県では、償還時に交付税措置のある起債を有効に活用してきたことから、県債残高の約 6 割が交付税措置されるものと見込まれているため、実質的な返済負担は指標よりも低くなっています。

今後も交付税などの償還時における財源措置や将来の負担の程度等を見極めながら、計画的な県債の発行及び償還に努めてまいります。

⑤ラスパイレス指数

平成 18 年 4 月から、給料水準の平均 5 % 程度の引き下げを含む「給与構造改革」に取り組んでおり、概ね国家公務員並となっています。

今後も、引き続き給与水準の適正な管理に努めてまいります。

⑥人口 10 万人当たり職員数

本県は、公共事業への依存度が高いことに加え、本県農業の特性からかんがい排水事業などの土地改良事業を積極的に進めてきた経緯があることや、平成 17 年度は平成 16 年度に引き続き 7.13 豪雨水害及び中越大震災の影響などにより土木部門及び土地改良部門の職員数が多くなっています。

また、民生部門においても、本県の知的障害児（者）のための施設数の多さから職員数が多くなっています。

職員定数については、平成 18 年 3 月に新たな定員適正化計画を策定し、事務事業の見直し、市町村への権限移譲、民営化・民間委託の推進、組織・機構の見直しなどにより、平成 17 年 4 月 1 日から平成 21 年 4 月 1 日までに知事部局で 600 人以上（約 8.3%）の削減を行うこととしており、引き続き定員の適正化に努めていくこととしています。

⑦人口 1 人当たり人件費・物件費等決算額

職員数の削減をはじめ、物件費等内部管理経費の徹底した抑制を図っているところですが、平成 17 年度は 7.13 豪雨水害や中越大震災の復旧・復興途上にあり、他県等からの派遣応援職員に係る人件費負担や災害復旧工事のための調査費などの災害関連経費が多額であったこと等の理由により、都道府県平均に比べ 1 人当たりの決算額が高くなっています。